

重要課題:ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進

改革項目:⑦社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用

⑧新設するものについては、計画・設計段階から整備、維持管理等に係る経年的なコストを明らかにし、人口減少下でも適切かどうか評価

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
<p>・第4次社会資本整備重点計画等に基づき、ストック効果の高い社会資本整備の重点化に向けて、効果を多面的に計測するための指標の整備や投資面・施設運用面における工夫のインデックス化等の評価手法の整備を実施</p> <p>・KPIに関する検討を実施</p>	<p>ストック効果を多面的に計測するための指標の整備等、評価手法について検討中。KPIについても合わせて検討中。</p> <p>(順調)</p>	<p>第4次社会資本整備重点計画等に基づき、ストック効果の高い社会資本整備の重点化に向けて、整備された指標を活用し、効果の多面的な把握を実施。</p>
<p>ストック効果の事例・データの蓄積を推進</p>	<p>ストック効果について、課題や教訓なども含めた事例・データの蓄積について検討中。</p> <p>(順調)</p>	<p>ストック効果について、課題や教訓なども含め、事例・データの蓄積を推進。</p>
<p>ストック効果の評価手法やその運用方法について検討</p>	<p>【農林水産省】 ストック効果を事業評価制度に反映できるよう、これまで定性的に把握されていた効果について、定量的な把握手法を検討。順調。</p> <p>【環境省】 今年度より国立公園等施設利用環境整備事業を開始し、「自然公園等施設長寿命化計画策定指針(2017年3月)」における個別施設計画において、ライフサイクルコストの縮減額を算定し、評価を実施。順調。</p> <p>【厚生労働省】 水道の普及率は97.9%に達し、公衆衛生の向上や生活環境の改善というストック効果は発揮されている(順調)。</p> <p>【文部科学省】 スポーツ、文化施設等については、既存施設の有効活用や地域コミュニティの拠点づくり等の観点で、ストック効果の最大化にも資する考え方や事例を示し、個別施設計画の策定支援、先進事例の形成・横展開を実施。順調。</p>	<p>【農林水産省】 引き続き、ストック効果の定量的な把握手法を検討し、効果算定を行うためのマニュアルを整備するなど、事業評価制度への反映を検討。</p> <p>【環境省】 2020年までに予防保全型のすべての自然公園等施設で個別施設計画を策定。それらを元に、更なるストック効果の検討を進めるとともに、評価に基づく改善策についても今後検討</p> <p>【厚生労働省】 引き続き、事例・データの蓄積を推進し、左記のストック効果が発揮されるよう水道事業の基盤強化に取組んでいく。</p> <p>【文部科学省】 引き続き、個別施設計画の策定状況や先進的な取り組みを把握しつつ、地方公共団体に対し必要な支援を講じる。</p>
<p>・評価手法や運用方法を整備して、PDCAサイクルに活用</p> <p>・KPIに関する検討を実施</p>		
<p>個別公共事業に関する効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、評価自体の効率性にも配慮しつつ、事前評価や事後評価を実施(1998年度より実施)</p>	<p>継続して実施 (順調)</p>	<p>継続して実施</p>
<p>直轄の個別公共事業に関する事業評価時の費用対効果分析の中で、維持管理費を評価書の中で明示し、更なる「見える化」を図る(2015年度～)</p>	<p>継続して実施 (順調)</p>	<p>継続して実施</p>

※前ページつづき

重要課題:ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進

改革項目:⑦社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用
 ⑧新設するものについては、計画・設計段階から整備、維持管理等に係る経年的なコストを明らかにし、人口減少下でも適切かどうか評価

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
地方公共団体におけるより効果的な取組を促進するよう、社会資本整備総合交付金や農山漁村地域整備交付金について一定の線引きを行った上でB/Cの算出を要件化するなど、政策目的の実現性を評価	<p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金においては、平成29年度以降に事業の着手を行うもので、一定の要件に合致するものについては、B/Cの算出を要件化しており、順調。 ・住宅市街地総合整備促進事業費補助(密集市街地総合防災事業)においては、これまで新規事業採択時評価を実施するなどしてきたが、平成29年より新たに目標の設定を明確化しており、順調。 <p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村地域整備交付金について、B/Cの算出を要件化し、政策目的の実現性を評価。 ・他の補助金・交付金についても、B/Cの算出要件化や成果指標の設定を行うなど、政策目的の実現性を評価。 <p>・順調。</p> <p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道に関する、生活基盤施設耐震化等交付金の交付を受けようとする都道府県に対して、あらかじめ、計画の実現可能性等を検証することを求めている(順調)。 <p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境整備交付金については、自然環境整備計画策定の際に事前評価・事後評価を位置づけて、個別事業の評価を実施。 ・廃棄物処理施設に関する、循環型社会形成推進交付金において、一定の要件のもと、費用対効果分析を実施。 <p>・順調。</p>	<p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続して実施。 <p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続して実施。 <p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、都道府県に対して検証を求めていく。 <p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園に関する長寿命化対策に係る評価手法について検討を進めるとともに、評価に基づく改善案についても今後検討。 ・廃棄物処理施設については、継続して実施。
他の補助金・交付金についても、政策目的の実現性を評価する取組を展開		

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値(時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針	
第一階層	社会資本整備重点計画として重点目標達成のための事業施策の進捗状況を把握	—	関係省庁において進捗状況を把握。	N	改革工程表通り実施していく。
第一階層	評価対象となる個別公共事業の事前評価・事後評価の実施率(直轄事業・補助事業)	既に100%実施されており、今後も継続的に実施	100%	A	既に100%実施されており、今後も継続的に実施。

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度						
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p><⑦ 社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用></p> <p>【森林吸収源対策等の推進】</p>								
<p>ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進</p> <p>林地台帳の整備と施業集約化の推進</p>	<p>施業集約化を推進するため、森林法を改正</p>	<p>整備マニュアル等の作成</p>	<p>林地台帳原案作成(都道府県)、林地台帳原案の確認・修正(市町村)</p>			<p>前年度における施策の成果を把握・検証した上で、翌年度以降の施策の在り方について検討し、所要の措置</p>		<p>森林整備計画策定市町村のうち、林地台帳を整備した市町村の比率【2019年4月までに100%】</p>	<p>※必要に応じ、その他の指標も追加</p>
		<p>登記簿情報、境界固定の情報等の収集</p>							
	<p>森林経営計画の作成を推進</p>	<p>林地台帳整備の進捗も折り込み、引き続き、森林経営計画の作成を推進</p>							
	<p>森林吸収源対策等の推進のため、関連国庫補助金により支援するとともに、地方交付税措置により重点課題として支援</p>	<p>引き続き、関連国庫補助金により支援するとともに、地方交付税措置により重点課題として支援</p>							
	<p>森林吸収源対策等の推進のため、関連国庫補助金により支援するとともに、地方交付税措置により重点課題として支援</p>		<p>上記の施策について、各自治体による前年度の取組の成果を把握、「見える化」し、翌年度以降の施策の在り方について検討</p>		<p>左記検討結果に基づき所要の措置</p>				
	<p>《林野庁、総務省自治財政局》</p>								

重要課題:ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進

改革項目:⑦社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用
 ・森林吸収源対策等の推進

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
林地台帳原案作成(都道府県)、林地台帳原案の確認・修正(市町村) 登記簿情報、境界画定の情報等の収集 林地台帳整備の進捗も折り込み、引き続き、森林経営計画の作成を推進 引き続き、関連国庫補助金により支援するとともに、地方交付税措置により重点課題として支援 上記の施策について、各自治体による前年度の取組の成果を把握、「見える化」し、翌年度以降の施策の在り方について検討 上記検討結果に基づき所要の措置	2016年度に整備マニュアル等を作成し、それに基づいて、工程表に記載のある登記情報の収集などの整備作業を実施中。 2016年度末時点で、登記情報の入手については、全市町村数の8割で措置済。林地台帳原案作成は約7割の都道府県で2017年度末までに実施予定。 森林吸収源対策等の推進に必要な林地台帳の整備や施業集約化の推進等に必要な経費について、林野庁予算において支援を行うとともに、「重点課題対応分」として地方財政計画に計上し、地方交付税措置を講じている。	定期的な進捗状況の把握を進めるとともに、取組事例の収集・紹介などの支援を実施し、林地台帳の整備を支援する。 引き続き、必要な支援を実施。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層 森林整備計画策定市町村のうち、林地台帳を整備した市町村の比率	100% (2019年4月)	0% (2017年9月) (各市町村等において工程表に基づき林地台帳の整備に向けて、登記情報等の入手等の作業が上記の通り進捗。)	B	各市町村等において林地台帳の整備に至らないものの、工程表に沿った整備を実施しており、KPIの達成に向けて引き続き支援を実施。 上半期、下半期毎に定期的な進捗状況の把握を実施。

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p><⑨メンテナンス産業の育成・拡大> 【インフラ長寿命化計画の策定】 ■インフラ長寿命化計画(行動計画(地方公共団体においては公共施設等総合管理計画)及び個別施設計画)の策定</p> <p>(1)国 インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定(～2015年度) 個別施設計画の策定(～2020年度) 《関係省庁》</p> <p>(2)地方 公共施設のストック適正化(公共施設等総合管理計画等の策定促進)に関する施策と同じ 《関係省庁》</p>								
	インフラ長寿命化基本計画の策定(2013年11月)						(再掲) 公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数 【目標：2018年度末までに100%】	(再掲) 個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 【目標：2020年度末までに100%】	

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

	～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2017年度	2018年度					
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p><⑨メンテナンス産業の育成・拡大> 【インフラ長寿命化計画の策定】 ■インフラ長寿命化計画(行動計画(地方公共団体においては公共施設等総合管理計画)及び個別施設計画)の策定</p> <p>(1)国 インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定(～2015年度) 個別施設計画の策定(～2020年度) 《関係省庁》</p> <p>適切に予防保全型維持管理を導入した場合の中長期の維持管理・更新等のコストの見通しの明確化(～2020年度) 《関係省庁》</p> <p>(2)地方 公共施設のストック適正化(公共施設等総合管理計画等の策定促進)に関する施策と同じ 《関係省庁》</p>							
							(再掲) 公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数 【目標：2016年度末までに100%】	(再掲) 施設の集約化・複合化等を実施(公共施設最適化事業債等を活用)した地方公共団体数 【目標：-】
							(再掲) 個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 【目標：2020年度末までに100%】	※目標値の設定は行わず、施設の集約化・複合化等を実施した地方公共団体数の変化をモニターする

重要課題:ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進

改革項目:⑨メンテナンス産業の育成・拡大
・インフラ長寿命化計画の策定

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
個別施設計画の策定(～2020年度)	<p>【国土交通省】 各管理者において策定中。 (順調)</p> <p>【農林水産省】 各分野のインフラ長寿命化計画(行動計画)に基づいて策定。順調。</p> <p>【環境省】 自然公園内の建築物については、BIMMS-Nシステムを活用して策定済。自然公園内の土木施設については、自然公園等施設長寿命化計画策定指針に基づき、策定を進める。順調。</p>	<p>【国土交通省】 継続的に策定を推進。</p> <p>【農林水産省】 継続的に策定を推進。</p> <p>【環境省】 自然公園については、2020年までに予防保全型のすべてのインフラ施設で個別施設計画を策定できるよう予算措置を行う。</p>
適切に予防保全型維持管理を導入した場合の中長期の維持管理・更新等のコストの見通しの明確化(～2020年度)	<p>【国土交通省】 2013年に社会資本に関する将来の維持管理・更新費を推計し公表。 (順調)</p> <p>【農林水産省】 中長期の維持管理・更新等のコストについては、これまで策定された個別施設計画に基づき検討。順調。</p> <p>【環境省】 「自然公園等施設長寿命化計画策定指針(2017年3月)」に基づく個別施設計画でのライフサイクルコストの縮減額を算定する事で、中長期の維持管理・更新等に係るコストの見直しを順次把握している。順調。</p>	<p>【国土交通省】 インフラの各管理者においては、個別施設計画の策定を平成32年度を目途に進めており、これらの策定を通じて、維持管理・更新等に要するコストについて検討していく予定。</p> <p>【農林水産省】 引き続き検討。</p> <p>【環境省】 2020年までに予防保全型のすべての自然公園等施設で個別施設計画を策定し、中長期的な維持管理・更新等のコストの見直しを把握していく。</p>

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層 (再掲) 公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数	100%(2016年度末)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
	(再掲) 個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	100%(2020年度末)	(再掲)	(再掲)
第二階層 施設の集約化・複合化等を実施(公共施設最適化事業債等を活用)した地方公共団体数	※目標値の設定は行わず、施設の集約化・複合化等を実施した地方公共団体数の変化をモニターする	(再掲)	(再掲)	(再掲)